

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和2年2月27日
【事業年度】	第94期（自平成30年12月1日至令和元年11月30日）
【会社名】	株式会社アメイズ
【英訳名】	Amaze Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見賢一
【本店の所在の場所】	大分県大分市西鶴崎一丁目7番17号
【電話番号】	097-524-3301（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 児玉幸子
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市西鶴崎一丁目7番17号
【電話番号】	097-524-3301（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 児玉幸子
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月	令和元年11月
売上高 (百万円)	10,908	12,487	14,098	14,706	14,837
経常利益 (百万円)	1,350	1,817	2,814	3,107	3,256
当期純利益 (百万円)	808	1,033	1,841	2,036	2,055
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	1,299	1,299	1,299	1,299	1,299
発行済株式総数 (株)	15,204,000	15,204,000	15,204,000	15,204,000	15,204,000
純資産額 (百万円)	6,455	7,183	8,721	10,301	11,898
総資産額 (百万円)	25,213	27,591	27,730	27,293	26,767
1株当たり純資産額 (円)	424.61	472.52	573.65	677.55	782.62
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ()	20.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	35.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.15	68.01	121.09	133.97	135.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.6	26.0	31.5	37.7	44.5
自己資本利益率 (%)	13.0	15.2	23.1	21.4	18.5
株価収益率 (倍)	16.3	12.3	11.4	8.5	9.0
配当性向 (%)	37.6	29.4	24.8	22.4	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	411	3,324	3,969	3,350	3,701
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,819	1,746	825	1,075	30
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	840	1,516	3,066	2,023	2,842
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	575	638	715	967	1,795
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	101 〔733〕	103 〔816〕	110 〔838〕	112 〔881〕	108 〔817〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	114.3 (114.2)	113.0 (108.6)	187.9 (135.2)	159.6 (128.5)	174.7 (132.8)
最高株価 (円)	916	900	1,420	2,118	1,338
最低株価 (円)	663	639	820	1,128	903

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 最高株価及び最低株価は、福岡証券取引所におけるものです。

2 【沿革】

当社は、明治44年10月に大分県別府市において別府観光の先駆者とされている油屋熊八が亀の井旅館として創業いたしました。

その後、大正13年11月に資本金20万円をもって株式会社亀の井ホテルを設立し、平成25年3月に株式会社アメイズに社名変更いたしました。

当社に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
明治44年10月	油屋熊八が「亀の井旅館」創業。
大正13年11月	資本金20万円をもって株式会社亀の井ホテル設立。
平成6年5月	株式会社ジョイフルが資本参加し同社の子会社となる。
平成13年6月	宮崎高鍋店オープンし、宮崎県に進出。
平成14年6月	穴見保雄が株式会社ジョイフルから当社株式を取得。
平成15年3月	穴見保雄が当社経営に専念するため、株式会社ジョイフル代表取締役を辞任し、当社は株式会社ジョイフルグループを離脱。
平成15年5月	本部機能強化のため、本社を大分市西鶴崎（現本社所在地）に移転。
平成15年5月	ジョイフル鶴崎店をフランチャイズ（以下「FC」という。）契約により出店。
平成15年10月	熊本大津店オープンし、熊本県に進出。
平成16年11月	お祭り一番館5店舗の営業権を株式会社ジョイフルから譲受け。
平成17年11月	福岡和白店オープンし、福岡県に進出。
平成19年3月	石川粟津店オープンし、石川県に進出。
平成19年6月	穴見保雄が、株式会社AK開発を設立し、議決権の60.2%を保有。
平成19年11月	亀の井イン八代宮原店の営業権を有限会社グッドインから譲受け。
平成20年8月	独立採算制を徹底するため、株式会社AK開発が、株式会社北陸亀の井ホテル、株式会社モストウイン及び株式会社エンジェライトを設立し、議決権の過半数を保有した。 ・ 石川粟津店を株式会社北陸亀の井ホテルに営業譲渡。 ・ お祭り一番館別府店、同佐賀店及び同山口小郡店を株式会社モストウインに営業譲渡。 ・ お祭り一番館八代宮原店、同鹿児島空港店及び亀の井イン八代宮原店を株式会社エンジェライトに営業譲渡。
平成20年8月	経営効率の向上を図るため、大分安心院店の営業権を株式会社健美園に譲渡。
平成21年5月	亀の井イン熊本嘉島店オープン（FC店舗第1号店）。
平成21年6月	山口徳山店オープンし、山口県に進出。
平成21年7月	株式会社健美園が大分安心院店の営業権を株式会社トラストフォースに譲渡。
平成21年7月	亀の井イン三重名張店オープン（FC店舗第2号店）。
平成22年1月	亀の井イン愛知蒲郡店オープン（FC店舗第3号店）。
平成22年3月	経営効率の向上を図るため、石川粟津店の営業権を、株式会社北陸亀の井ホテルから譲受け。同社はその後清算。
平成22年12月	経営効率の向上を図るため、子会社である株式会社AK開発、株式会社エンジェライト、株式会社モストウインを吸収合併。
平成22年12月	経営効率の向上を図るため、大分安心院店の営業権を株式会社トラストフォースから譲受け。
平成23年3月	山梨甲府南インター店オープンし、山梨県に進出。
平成23年3月	長野佐久インター店オープンし、長野県に進出。
平成24年1月	佐賀鳥栖店オープンし、佐賀県に進出。
平成25年3月	社名を株式会社アメイズに変更。
平成25年6月	HOTEL AZ 1号店として、福岡糸島店オープン。
平成25年7月	HOTEL AZ 鹿児島大崎店オープンし、鹿児島県に進出。
平成25年8月	福岡証券取引所に株式上場。
平成26年4月	HOTEL AZ 長崎時津、大村、雲仙店オープンし、長崎県に進出
平成26年10月	宿泊に特化した郊外型ロードサイドビジネスホテル事業に専念するため、亀の井ホテル大分別府店を売却。
平成27年9月	HOTEL AZ 愛媛松山西店オープンし、愛媛県に進出。
平成27年9月	亀の井ホテル大分安心院店、石川粟津店を改装するとともに、屋号をHOTEL AZに変更し、全運営ホテルをHOTEL AZブランドに統一。
平成28年2月	穴見 保雄が代表取締役社長を退任し、穴見 賢一が代表取締役社長に就任。
平成28年8月	HOTEL AZ香川東かがわ店オープンし、香川県に進出。

3 【事業の内容】

当社は、宿泊のためのホテル施設の営業並びにそれに付帯するレストラン等の運営による飲食の提供を主として行っており、九州地区を中心に「HOTEL AZ」を展開しております。

(1) ホテル宿泊事業

当社は、一般にビジネスホテルが集中するターミナル駅や飲食・歓楽街のそばではなく、主として都市部と郊外のボトルネック（郊外路と市内道路の結節点付近）に位置する幹線道路沿い（ロードサイド）やターミナル駅を結ぶ中・小規模の駅のそばの、他のホテルが少ない（あるいは無い）地域を中心に店舗展開を行っております。この店舗展開を図ることにより、同業他社との過度な競合を避けると同時に、郊外の立地に基づく店舗取得費用の低減を可能としております。

また、当社は、一般のシティ・ホテルやラグジュアリー・ホテルのように、宴会機能や高級飲食機能といった様々なホテル機能を提供し、また、スタッフを十分に配置して、様々なあつらえたルームサービスを提供することでホスピタリティを追求していくことではなく、システム化及び標準化されたサービスの提供とそれを可能とする社員教育によって、均質で過不足のないサービスをお値打ち（リーズナブルな）価格で提供し、利用者の値ごろ感でのご満足と支持を得ることで、事業の更なる拡大を図っております。当社は、当事業年度末現在、「HOTEL AZ」78店舗（直営75店舗及びFC3店舗）を運営しております。

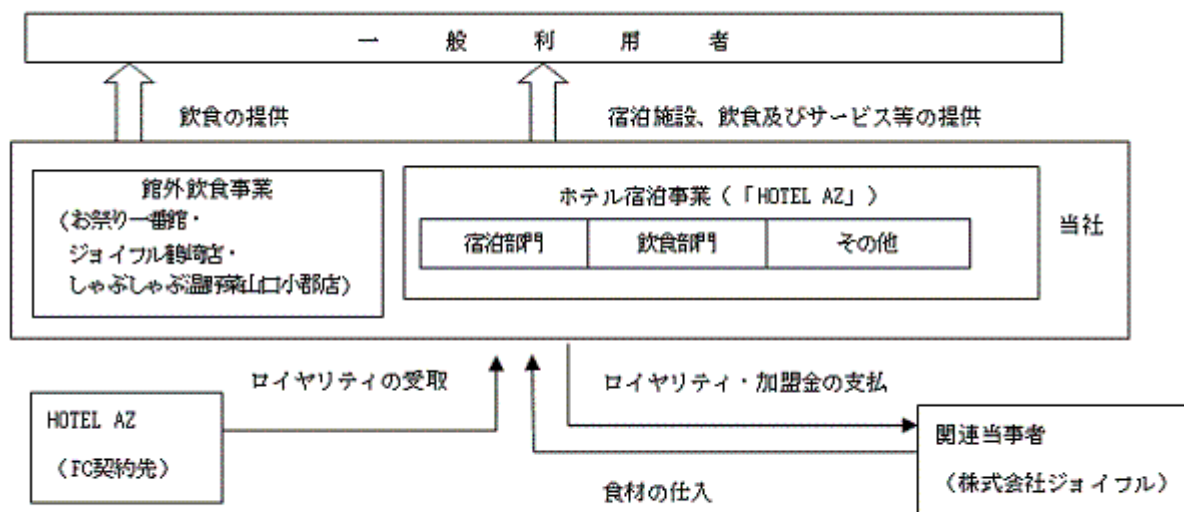
なお、ホテル店舗の多くにはファミリーレストラン等を併設し、宿泊機能に加えて飲食機能にも力を入れております。当該ファミリーレストラン等には、当社のオリジナル店舗のほか、株式会社REGAOのフランチャイジーとしての「しゃぶしゃぶ温野菜」及び「かまどか」並びに株式会社ジョイフルのフランチャイジーとしての「ジョイフル」店舗があります。

「ジョイフル」を展開する株式会社ジョイフルは、当社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、当社の関連当事者に該当します。当社と同社との間には、当社がフランチャイジーとなるフランチャイズ契約に基づく食材仕入、ロイヤリティ・加盟金の支払があります。

(2) 館外飲食事業

当社は、ホテル施設とは独立した館外における飲食事業として、焼肉レストラン「お祭り一番館」を運営しているほか、「ジョイフル鶴崎店」及び「しゃぶしゃぶ温野菜山口小郡店」を運営しております。なお、館外飲食事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和元年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
108〔817〕	38.2	5.2	3,647

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル宿泊事業	82〔777〕
館外飲食事業	9〔33〕
全社(共通)	17〔7〕
合計	108〔817〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者の年間平均人員(1日8時間換算)であります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合があり、その概要は以下のとおりです。

名称 アメイズ労働組合
加盟団体 U A ゼンセン
結成年月日 平成13年5月21日
組合員数 1,254名(令和元年11月30日現在)
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数のなかには臨時雇用者を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「旅」を通じて社会に奉仕することを経営理念とし、お客様に均質で行き届いたサービスを「お値打ち価格」で提供し、また、楽しい「食」と「住」の空間をより多く提供するために、多店舗展開を図り、当社のサービスを国内に広げていくことを経営の基本方針としております。

引き続き、当社の経営方針の実現に向け取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な事業拡大と企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として、宿泊客数及び客室稼働率、営業利益及びそれらの成長率を重視しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の今後の成長戦略は、郊外型ロードサイドビジネスホテルであるHOTEL AZ Chainの新シリーズである158室タイプを開発し、中四国地方での店舗展開を進めていきます。また、チェーンストアオペレーションを徹底し、全店舗で均質なサービスを提供できる体制を構築していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、不安定な世界情勢や国内景気の伸び悩みから、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当社は以下の事項を対処すべき課題と認識しております。

積極的な店舗展開

当事業年度は新規出店はありませんでしたが、当社がホテル店舗を展開する郊外においては、国内にはまだ多くの手つかずの市場が残されています。当社独自のビジネスモデルである、郊外型ロードサイドビジネスホテルチェーンであるHOTEL AZ Chainを展開する余地は十分にあり、これから積極的に店舗展開を行ってまいります。

付加価値の向上

当社は、ホテルに館内飲食店舗を併設することで、お客様の利便性の向上を図っております。今後は、飲食店舗のメニューの刷新、品質・サービスを向上に注力し、お客様の満足度を向上させ、宿泊に際して当社ホテルを第一選択として頂けるよう、また、HOTEL AZの付加価値をより高めるべく努めてまいります。

チェーンストア・マネジメントの追求

当社がホテルチェーンとしてHOTEL AZを運営していく上では、各店舗間でのサービスの標準化（均質化）や、マストア・オペレーションの強化が、重要な経営課題の一つであります。また、全店舗で標準化されたサービス提供を行う上で、マニュアルの精査や徹底、研修・教育体制の確立などを行い、今後も効率的なチェーンストア・マネジメントを追求していきます。

稼働率やリピート率の引き上げ

当社は、営業費を抑制してローコスト・オペレーションの徹底を図ることにより、無駄なコストを削減して利益率を高めるとともに、価格にも還元して顧客の満足度を高め、リピート率の上昇（リピーターの増加）を図っております。また、顧客獲得による稼働率の引き上げのため、当社の会員カードである「アメイズレインボーカード」の運用を行い、リピーターの獲得を図っております。

「目の前のお客様に当社の営業マンになっていただく」ことは当社の営業方針の一つでもあり、口コミによる利用やリピート率の引き上げは新規顧客の獲得以上に当社が重視する営業戦略の一つであります。

安定した経営基盤の確立

当社は、継続的に収益を確保できるよう安定した経営基盤の確立を図ってまいります。労働環境の適正化、人事制度の改定、各種研修や業務教育に注力し、内部体制の強化に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気の動向、海外情勢等によるリスク

当社の宿泊に関する売上は、景気の動向や個人消費の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷や個人消費の低迷に基づく個人利用客及び法人利用客の減少や、テロ、国際紛争、流行疾患や近隣諸国との関係悪化等による旅行客の減少が、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、飲食に関する売上は、一般消費者の消費動向の影響を受けやすく、消費低迷に伴う飲食施設利用者の減少が、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達に係るリスク

当社は、土地及び建物に対する投資資金や新店開業資金を含めた運転資金等の多くを、銀行からの借入金に依存している状況にあり、当事業年度末時点における総資産に占める有利子負債（リース債務を含む）の割合は、46%となっております。

そのため、金融市場の混乱や景気低迷、金融機関の融資姿勢の変化により借入れや借換えが困難になった場合や、市場金利の急速な上昇等により支払利息が急激に増加した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食材の安定調達及び仕入価格の変動に関するリスク

当社は、牛肉や鶏肉などの食肉の多くを、仕入業者を通じて海外から輸入しておりますので、その仕入価格は関税や為替相場に左右されます。また、輸出国での家畜疾病の発生により食肉の調達が困難となった場合には、仕入価格の高騰を招く可能性があります。野菜類の多くは季節ごとに国内各地から仕入業者を通じて調達しており、冷夏や台風などの異常気象によって、産地が被害を受けた場合には、仕入価格が高騰する可能性があります。

当社は、これらのリスクを回避するため、国内業者を介して、複数の業者から仕入を行っておりますが、食材の安定調達が困難となった場合や、大幅な為替相場の変動により仕入価格が高騰した場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先からの一括仕入れに係るリスク

当社は、飲食部門において、業務効率等の観点から、特定の食材について特定の仕入先に取引を集中させており、なかでも、加工食品、食肉、野菜等を仕入れている株式会社トーホーフードサービスからの当事業年度の仕入高は7億25百万円であり、その割合は、当社全体の仕入高の45%となっております。

当社は、同社との間で締結した取引基本契約書に基づき、当社の仕入食材の発注及び納品を同社に集約させておりますが、同社との契約が、期間満了、更新拒絶、解除その他の理由で終了した場合においても、集約業者を変更することや、各仕入先との間で当社が直接発注及び納品を行うことで、当社の業務に支障が生じる可能性は低いと考えております。但し、何らかの理由により、当社が同社からサービスの提供を受けられない事態が生じた場合には、一時的に当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 衛生管理に関するリスク

当社が運営する飲食店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所から飲食店営業の営業許可を取得しております。食材の調理に際しては、衛生管理マニュアルに基づき日常の衛生管理の徹底を図るとともに、必要に応じて内部監査により衛生管理状況を確認し、食品の安全衛生の維持に努めております。万一、衛生上の問題があり、店舗で提供された商品により食品衛生事故等が発生した場合には、営業許可の取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社の信用力低下等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)法規制に関するリスク

ホテルを営業している当社は、旅館業法をはじめ、建築基準法、都市計画法、借地借家法、消防法、エネルギーの使用の合理化に関する法律及び旅館業・衛生基準に関する条例等の法的規制を受けております。また、飲食を提供している当社は、食品衛生法、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律、水質汚濁防止法、未成年者飲酒禁止法及び未成年者喫煙禁止法等の法規制を受けております。

当社は、これら法規制の遵守に努めておりますが、当該法規制の強化や改正がなされた場合には、法規制遵守のためのコストの発生等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、事業活動に必要な許認可等を受けておりますが、許認可等が取り消しとなる事由が発生した場合には、当社の事業活動が制限され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害に関するリスク

当社は、事業を展開する上で、相応の固定資産を保有しておりますが、地震、台風、大雨、落雷等の自然災害が発生し、店舗施設等の固定資産に毀損・劣化が生じた場合には、当該固定資産の修復に相応の時間と費用等が必要となる可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、大分県大分市に本社を置き、九州地区を中心に新店を進めてきたため、フランチャイズ店舗を含めた全ホテル店舗数78店舗（当事業年度末現在）のうち85%にあたる66店舗は九州地区にあります。このため、九州地区を中心に地震、台風、大雨、落雷等の自然災害が発生した場合には、当社が運営する施設の利用者数の減少等の結果、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8)契約に関するリスク

フランチャイズ契約

当社は、フランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（当事業年度末現在、契約先3社、店舗数3店舗）を締結しておりますが、今後フランチャイジーとのトラブル等によりフランチャイズ契約が解約される事態が生じた場合には、フランチャイジーからのロイヤリティ収入等が減少し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

店舗に係る敷金及び建設協力金

当社では、店舗用物件の賃貸借契約の締結に際して賃貸人に敷金及び建設協力金を差し入れている場合があります。敷金は、契約期間満了等により賃貸借契約を解約する際に返還される契約となっており、また、建設協力金は、賃借料の支払と相殺することにより、契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。

しかし、敷金及び建設協力金は、預託先の経済的破綻等により、その一部又は全部が回収不能となる場合や、賃貸借契約に定められた契約期間満了前に中途解約をした場合には返還されないことがあります。このような事態が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)新店計画に係るリスク

当社は、今後、新店を出店する際に原則として土地及び建物躯体を賃借する方法又は自社保有物件として店舗展開を図っていく方針です。そのため、土地および建築費等のコストが当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が希望する土地が見つからない場合や、土地所有者等の事情により、建築着工に遅れが生じる場合には、新店計画の見直しを行う必要が生じる場合があります。加えて、今後新規出店する店舗において、顧客獲得が当社の想定通りに進捗しない場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10)固定資産に係るリスク

当社は、店舗等に係る土地及び建物を自己保有しておりますが、当該資産について、今後の各店舗の収益や時価下落の状況によっては減損処理が必要となる可能性があり、減損損失が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、今後新規出店する店舗においても、土地及び建物の全部又は一部を自己保有する場合があります。

(11)人材に関するリスク

お客様に満足していただけるサービスを継続的に提供していくために、当社にとっては、人材の確保と育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用や人事制度の改定、業務に関する教育や、モラル面・法令遵守等についての各種社内研修等を行うことにより、人材の確保と育成に注力しております。

しかし、人材の確保と育成の計画に大幅な遅れが生じた場合には、お客様に満足していただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の低下を招いた結果、当社が運営する施設の利用者数が減少し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12)短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

当社は、短時間労働者を多人数雇用しておりますが、一定の条件を満たした場合には、社会保険への加入を義務付けております。そのため、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、当社が負担する保険料の増加等により、当社の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13)個人情報の取扱いに関するリスク

当社では、取引先及び従業員並びにお客様等の個人情報を取り扱っております。当社は、個人情報の漏洩を重要なリスクとして認識し、社内規程及びマニュアルを整備し社内に周知しておりますが、万一、個人情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用に大きな影響を与えたとともに、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14)株式会社ジョイフルとの取引について

当社がフランチャイズ契約を締結している株式会社ジョイフルは、当社代表取締役社長である穴見賢一及びその近親者が、あわせて議決権の過半数を所有している会社であります。

当社は、当社の運営するジョイフル店舗において、同社から仕入れた食材等を販売しており、当事業年度における同社からの仕入高は2億63百万円と当社全体の仕入高の16%を占めております。また、当社が運営するジョイフル店舗の売上高は、当社全体の売上高の6%となっております。

さらに、当社は、同社と締結しているフランチャイズ契約に基づき、同社に対して、ロイヤリティとして当社のジョイフル店舗の毎月の売上高の一定割合を支払うほか、加盟金としてオープン時に一定金額を支払っております。

当社としては、同社との関係において、不公正な取引行為が発生しないように、当社の企業運営において取引の健全性維持に十分留意しておりますが、何らかの理由により不公正な取引行為が発生した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等の結果、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15)当社取締役の近親者が運営する有限会社グッドインとの競合について

当社代表取締役社長である穴見賢一の実母であり、当社代表取締役副社長である児玉幸子の実姉である穴見加代は、現在、有限会社グッドインの議決権の100%を所有しており、唯一の取締役として、ビジネスホテルチェーンである「グッドイン」を運営しております。

現在当社が運営する「HOTEL AZ」及び当社フランチャイズ店舗と、有限会社グッドインが運営する「グッドイン」は、いずれもビジネスホテルであり、価格帯も類似しているため、事業の競合が発生する可能性は完全には排除できません。しかし、両社の大分県別府市の一部店舗以外は同一市内に存在していないという立地の違いから、直接、事業の競合が発生しているとは考えておりません。

また、現在において当社と有限会社グッドインは、それぞれ独立した企業として独自の経営がなされており、取引関係はございません。

なお、有限会社グッドインの本社の住所は、当社の本社の住所と同一であります。両社で土地及び建物を区分所有しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による施策を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな景気回復の兆しはあるものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の長期化に伴う世界経済の下振れリスクによる景気動向の不確実性から、国内企業においても収益拡大に足踏みがみられ、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、不安定な国際情勢、人材不足による人件費の上昇に伴うリスクは依然としてあるものの、訪日外国人数の増加により観光分野の宿泊需要は堅調に推移し、また、企業収益や雇用環境の改善等による景気回復基調によりビジネス分野の宿泊需要も回復してきており、ホテル市況改善の兆しが見え始めました。

当社においては、建築コストの高騰や人手不足の影響もあり、新規出店はなく、近年開店した91室タイプ及び133室タイプの既存店舗の知名度の向上により、利用が増加いたしました。このように、HOTEL AZブランドの定着及びドミナント化を推進し、集客力強化を図ってきました。

以上の結果、当事業年度における売上高は148億37百万円（前事業年度は147億6百万円）、営業利益は36億52百万円（前事業年度は35億33百万円）、経常利益は32億56百万円（前事業年度は31億7百万円）、当期純利益は20億55百万円（前事業年度は20億36百万円）となりました。なお、当社の報告セグメントは「ホテル宿泊事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態の状況

当事業年度末における資産合計は、267億67百万円（前事業年度末は272億93百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産が233億95百万円（前事業年度末は247億93百万円）に減少したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は148億68百万円（前事業年度末は169億92百万円）となりました。

これは、主に長期借入金が37億70百万円（前事業年度末は43億54百万円）に減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、118億98百万円（前事業年度末は103億1百万円）となりました。

これは、主に利益剰余金が100億96百万円（前事業年度末は84億96百万円）に増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17億95百万円（前事業年度末は9億67百万円）となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億1百万円（前事業年度は33億50百万円）となりました。これは、主に税引前当期純利益31億58百万円（前事業年度は30億7百万円）、減価償却費13億78百万円（前事業年度は14億83百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30百万円（前事業年度は10億75百万円）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出48百万円（前事業年度は10億92百万円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億42百万円（前事業年度は20億23百万円）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出11億68百万円（前事業年度は9億61百万円）、短期借入金の純減額10億円（前事業年度は4億円の純減額）、配当金の支払額4億56百万円（前事業年度は4億56百万円）があったことによるものであります。

(2)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

売上実績

当事業年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホテル宿泊事業	宿泊部門	10,363	102.5
	飲食部門	3,675	98.3
	その他	281	96.8
報告セグメント計		14,320	101.3
館外飲食事業	お祭り一番館等	516	90.9
合計		14,837	100.9

(注)1. 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、この財務諸表の作成において使用する仮定や見積りは、当社の過去の実績等を踏まえ合理的に設定しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当事業年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高

売上高は、148億37百万円（前事業年度は147億6百万円）となりました。

これは、既存店舗が比較的堅調に推移したこと及び近年出店した91室タイプ及び133室タイプの店舗の知名度が向上し、利用が増加したことが主な原因であります。

b. 営業利益

営業利益は、36億52百万円（前事業年度は35億33百万円）となりました。

売上原価は、原価コントロールの観点から、在庫管理の適正化等を行ったことにより16億11百万円（前事業年度は16億98百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、給料及び手当が26億6百万円（前事業年度は25億74百万円）、業務委託費が12億29百万円（前事業年度は11億51百万円）に増加しました。一方、減価償却費は13億63百万円（前事業年度は14億68百万円）に減少しました。これらの結果、販売費及び一般管理費は95億73百万円（前事業年度は94億75百万円）となりました。

c. 経常利益

経常利益は、32億56百万円（前事業年度は31億7百万円）となりました。

これは、主に上記までの理由によるものであります。

d. 当期純利益

当期純利益は、20億55百万円（前事業年度は20億36百万円）となりました。

これは、主に上記までの理由に加え、今後の業績予想等を勘案して減損損失97百万円（前事業年度は99百万円）を計上したことによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. 資金調達の方針

当社は、原則として、飲食部門に係る食材仕入費、店舗運営に係る人件費及び地代家賃等の運転資金は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で賄い、新規出店に伴う設備資金は金融機関（主に銀行借入）から調達する方針ですが、設備資金については資本市場からの資金調達も検討してまいります。

b. キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、17億95百万円（前事業年度末は9億67百万円）となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、「第一部 企業情報 第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当社は、下記のフランチャイザーとフランチャイズ契約を締結しております。

契約先	契約期間	契約内容
株式会社ジョイフル	平成22年2月12日から10ヶ年間（自動更新）	1. ファミリーレストランジョイフルの運営 2. ジョイフルの商標及び商号の使用
株式会社REGAO	平成22年11月22日、平成25年5月20日、平成25年9月10日、平成26年11月19日及び平成27年1月31日からそれぞれ5ヶ年間（自動更新）	1. しゃぶしゃぶ店温野菜の運営 2. 温野菜の商標及び商号の使用 3. 居酒屋かまどかの運営 4. かまどかの商標及び商号の使用

（注）新規出店に伴い加盟金を支払っているほか、対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

当社はフランチャイジーとの間に「HOTEL AZフランチャイズチェーン加盟契約」を締結しております。

フランチャイズ店（「HOTELAZ」）は、当事業年度末現在3店舗であります。

契約期間：平成21年5月22日、同年5月29日及び同年10月26日から、それぞれ20ヶ年間

契約内容：フランチャイジーに対し、当社が開発したホテル運営のための独自のノウハウや商標等を使用して、店舗所在地でホテル宿泊業を行う権利を与えるとともに、店舗運営に関する指導を行っております。対価として、一定料率のロイヤリティを受け取っております。

(2) 株式会社トーホーフードサービスとの「取引基本契約書」

契約期間：平成24年3月1日から1年間（自動更新）

契約内容：株式会社トーホーフードサービスの製造・販売する製品・商品の売買に関する基本契約

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額（リース資産を含む）は48百万円であります。その主なものは、ホテル新築や新築予定地の土地購入代金によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

（令和元年11月30日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 （名）
			建物及び 構築物	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
本社 （大分県）		本社機能	26	79 （1,698.85）		6	111	17 〔7〕
店舗 （大分県）	ホテル宿泊事業	ホテル施設7店舗	905	56 （985.93）	408	409	1,779	10 〔83〕
店舗 （福岡県）	ホテル宿泊事業	ホテル施設23店舗	3,104	1,619 （27,240.46）	2,127	1,452	8,304	36 〔269〕
店舗 （熊本県）	ホテル宿泊事業	ホテル施設10店舗	1,270	697 （8,246.68）	618	471	3,058	20 〔110〕
店舗 （宮崎県）	ホテル宿泊事業	ホテル施設9店舗	331	71 （1,980.70）	923	465	1,791	4 〔81〕
店舗 （山口県）	ホテル宿泊事業	ホテル施設4店舗	1,182	675 （15,302.05）	156	23	2,038	6 〔63〕
店舗 （佐賀県）	ホテル宿泊事業	ホテル施設4店舗	346	222 （5,123.31）	445	14	1,028	4 〔35〕
店舗 （長崎県）	ホテル宿泊事業	ホテル施設5店舗	171		744	19	934	〔38〕
店舗 （鹿児島県）	ホテル宿泊事業	ホテル施設7店舗	475	36 （5936.00）	1,117	45	1,675	1 〔51〕
店舗 （石川県）	ホテル宿泊事業	ホテル施設1店舗	232	20 （4650.73）		8	260	〔7〕
店舗 （山梨県）	ホテル宿泊事業	ホテル施設1店舗	124	56 （2678.79）		3	184	1 〔8〕
店舗 （長野県）	ホテル宿泊事業	ホテル施設1店舗	110	83 （2,988.70）		3	198	〔10〕
店舗 （愛媛県）	ホテル宿泊事業	ホテル施設2店舗	133		409	15	557	〔15〕
店舗 （香川県）	ホテル宿泊事業	ホテル施設1店舗	88		247	9	344	〔7〕
店舗 （大分県他）	館外飲食事業	飲食施設5店舗	91	40 （898.22）		15	147	9 〔33〕

- （注）1．帳簿価額のうち、「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品並びに信託不動産の金額であり、建設仮勘定の金額を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2．「土地」欄の（ ）は自社所有の土地の面積であります。
- 3．上記のほか、土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は2億49百万円であります。
- 4．従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数（1日8時間換算）を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】（令和元年11月30日現在）

(1)重要な設備の新設等

当社の設備投資については、投資効率、業界動向等を総合的に勘案して計画しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着工年月	完成予定年月	客室数
			総額	既支払額				
大分空港店 (大分県国東市)	ホテル宿泊 事業	ホテル新設 (所有)	650	40	自己資金及び 銀行借入	令和元年8月	令和2年10月	158
広島三原店 (広島県三原市)	ホテル宿泊 事業	ホテル新設 (建貸)	300		自己資金及び 銀行借入	令和2年3月	令和2年11月	158
香川宇多津店 (香川県綾歌郡)	ホテル宿泊 事業	ホテル新設 (建貸)	300		自己資金及び 銀行借入	令和2年4月	令和2年12月	158
山口防府店 (山口県防府市)	ホテル宿泊 事業	ホテル新設 (建貸)	300		自己資金及び 銀行借入	令和2年4月	令和2年12月	158
愛媛伊予店 (愛媛県伊予市)	ホテル宿泊 事業	ホテル新設 (所有)	1,500 (注)2	362	自己資金及び 銀行借入	令和元年12月	令和2年12月	258
徳島小松島店 (徳島県小松島市)	ホテル宿泊 事業	ホテル新設 (建貸)	300		自己資金及び 銀行借入	令和2年5月	令和3年2月	158
大分幸崎店 (大分県大分市)	ホテル宿泊 事業	ホテル新設 (所有)	850	38	自己資金及び 銀行借入	令和2年11月	令和3年12月	158
愛媛壬生川店 (愛媛県西条市)(注)3	ホテル宿泊 事業	ホテル新設 (所有)	700	160	自己資金及び 銀行借入	令和2年11月	令和3年12月	158

(注)1. 投資予定額には、消費税等は含めておりません。

2. 愛媛伊予店は、客室数の増大により投資予定額を変更しております。

3. 愛媛東予店は、愛媛壬生川店に事業所名を変更しております。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和元年11月30日現在)	提出日現在 発行数(株) (令和2年2月27日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,204,000	15,204,000	福岡証券取引所	(注)
計	15,204,000	15,204,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の内容】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月1日 (注)	7,602,000	15,204,000		1,299		500

(注) 普通株式1株を普通株式2株とする株式分割による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

令和元年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	3	35	11	9	3,726	3,786	
所有株式数(単元)		485	11	1,661	8,562	48	141,245	152,012	2,800
所有株式数の割合(%)		0.319	0.007	1.092	5.632	0.031	92.917	100.00	

(注) 自己株式378株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

令和元年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
穴見 賢一	大分県大分市	4,036,460	26.54
穴見 保雄	大分県大分市	3,254,800	21.40
穴見 加代	大分県大分市	3,009,000	19.79
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) アカウント ノン トリーディー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	360,109	2.36
志野 文哉	東京都中央区	296,600	1.95
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NEW YORK, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	271,600	1.78
児玉 幸子	大分県大分市	265,500	1.74
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET NEW YORK, NEW YORK, USA (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	173,400	1.14
上遠野 俊一	福島県いわき市	145,900	0.95
計	-	11,813,369	77.69

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,200,900	152,009	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	15,204,000		
総株主の議決権		152,009	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

令和元年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 アメイズ	大分県大分市西鶴崎 1丁目7番17号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	378		378	

(注)当期間における保有自己株式には、令和2年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益の還元を第一として位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、基本的に期末配当のみであり、配当の決定機関は株主総会であります。

第94期事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針並びに当事業年度が過去最高益であったことから、1株当たり35円の配当を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、新規出店や店舗改装に際しての設備資金に充当し、今後の事業展開への備えとして有効に活用してまいります。

(注)基準日が第94期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
令和2年2月26日 定時株主総会	532	35

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は持続的な成長、安定的な企業価値の向上を実現するためコーポレート・ガバナンスを経営上の重点課題の一つとして認識しております。特にステークホルダーの利益最大化のため、健全かつ効率的な経営を図り、経営環境の変化に対し経営の意思決定と業務執行が迅速かつ適切に行われるよう、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制を確立すべきであると考えております。ステークホルダーに対しては、積極的な情報開示を行うことにより、経営の透明性をより一層高め、公正な経営システムの構築、充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 会社の機関の内容

当社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置して的確な意思決定を行っております。

) 取締役会

当社の取締役会は8名の取締役（うち社外取締役3名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役会では経営の基本方針、法令、定款で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しており、原則として毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社の取締役会の構成員の氏名等は、次のとおりです。

議長 代表取締役社長 穴見賢一

構成員 代表取締役副社長 児玉幸子

取締役 山本等、取締役 山下友従、取締役 川端亮輔

社外取締役 中洲良一、社外取締役 首藤慶史、社外取締役 大場善次郎

) 監査等委員会

当社の監査等委員会は監査等委員3名（全員社外取締役）で構成され、月1回の定時監査等委員会に加え、重大な決議事項等が発生した場合には必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。監査等委員は、取締役会その他の重要な会議への出席、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況調査等により、取締役（監査等委員を除く。）の職務執行状況等について厳正な監査を実施しており、取締役（監査等委員を除く。）との会合等において意見交換しております。

当社の監査等委員会の構成員の氏名等は、次のとおりです。

議長 監査等委員（常勤） 中洲良一

構成員 監査等委員（非常勤） 首藤慶史、監査等委員（非常勤） 大場善次郎

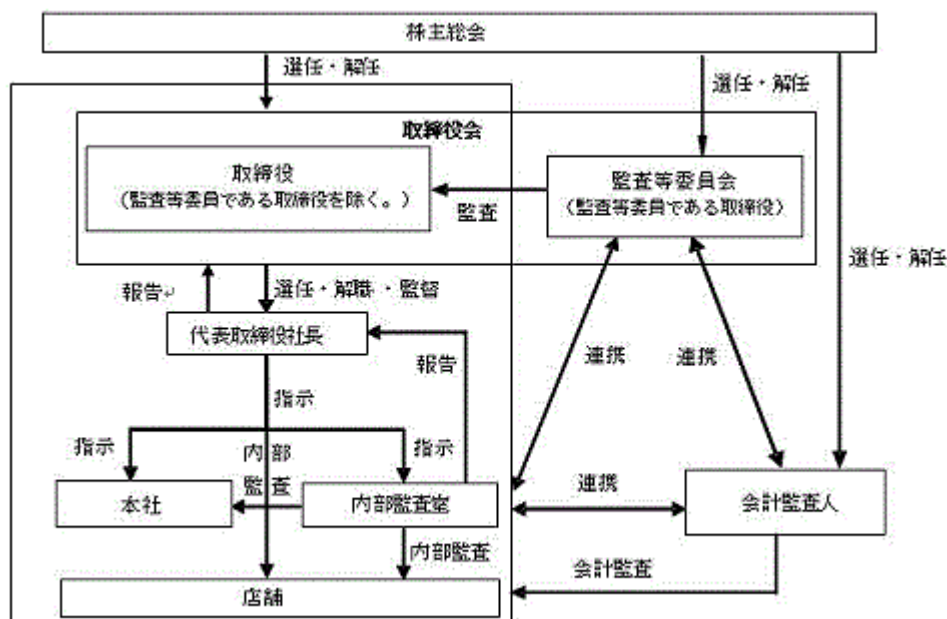
) 会計監査人

当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査を受けております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

) 内部監査室

当社は、経営組織の整備状況及び業務の実態を把握、検証することを目的として、他の業務部門から独立した内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任の内部監査室長1名で構成されております。内部監査室は代表取締役社長の直轄として設置し、会計、法令、社内ルールの遵守、業務プロセスの適正性などについて内部監査を行っております。また、内部監査の結果を代表取締役社長及び監査等委員会に報告し、代表取締役社長からの改善指示を対象部門に示達するとともに、改善策の実施状況についてフォローアップ監査を実施しております。さらに、内部監査の結果については、監査等委員会及び会計監査人に報告し、共有を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下の図のとおりです。



(ロ) 当該体制を採用する理由

上記の企業統治の体制を採用する理由は、健全かつ効率的な経営を図り、著しく変化する経営環境に柔軟かつ慎重に対応するために、迅速な意思決定、リスクマネジメントの強化、またコンプライアンスの強化等が図れる体制として、当社の業務内容及び規模等を鑑み、最適なものと判断したためであります。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

内部統制については、企業内の全ての者によって遂行されるプロセスであるとの認識の下に、当社の業務の適正を確保するための体制を整備するため、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制の基本方針について、次のとおり定めております。

a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規程を制定し、役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、管理本部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同本部を中心に役員及び社員教育等を行う。社内のコンプライアンスの状況の監査は、内部監査室が定期的実施する。これらの活動は、定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。また、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行うことについての手続き及び情報提供者の身分保障を社内規程（内部告発及び要望・申告に関する規程）に定め、その情報提供の窓口を内部監査室として運営する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は、管理本部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定めるとともに、重要事項の意思決定を行う。取締役会は、全取締役が出席して原則として毎月1回開催される。職務の執行にあたっては、社内規程に規定された職務権限・職務分掌及び意思決定のための社内ルールに従い、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

e. 監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員会は、監査業務を補助するために必要に応じて使用人を置くことができる。取締役はその設置に協力するものとする。監査等委員会から補助を任命された者は任命を解除されるまで、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの指揮命令を受けない。また、その間の当該使用人に対する人事異動・懲罰については、あらかじめ監査等委員会の承認を必要とするものとし、監査等委員会は、その人事評価について意見を述べるることができる。

f. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の状況、内部通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員会との協議により決定する方法による。

g. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、監査等委員会の求めに応じて意見交換会を設定する。また、常勤監査等委員に取締役会をはじめとする社内の主要な会議の開催を通知し、その出席及び発言の機会を妨げない。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署が研修の実施等を行い、組織横断的なリスク状況の監視及び全社的な対応については、管理本部が行っております。また、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めて対応しております。

(ホ) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社では、反社会的勢力排除に向け、基本方針並びに体制整備の方針を策定しております。

<基本方針>

-) 反社会的勢力とは関係を持たず、取引も行わない。
-) 反社会的勢力との取引が判明した場合、速やかに取引の解消に向けて適切な措置を講ずる。
-) 反社会的勢力への資金の提供を一切行わない。
-) 反社会的勢力からの不当要求には応じない。また、反社会的勢力による不当要求が認められた場合には民事上もしくは刑事上の法的対応を行う。
-) 反社会的勢力による被害を防止するため、警察その他の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応する。
-) 反社会的勢力から役員・従業員の安全を確保する。

<反社会的勢力排除に向けた体制整備の方針>

上記方針に加え、不当要求があった場合の対応基準を定め、役員・従業員に周知する。また、その対応統括部門である総務部において、反社会的勢力に関する情報の収集と管理を行い、不当要求の事案が発生した場合は、警察、暴力追放運動センターや顧問弁護士に早期に報告、相談するなどの緊密な連携を図る体制を構築する。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資金効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	穴見 賢一	昭和45年11月16日	平成3年4月 平成4年8月 平成6年12月 平成20年2月 平成23年2月 平成26年2月 平成26年4月 平成28年2月	(株)アイネス入社 (株)ジョイフル入社 (有)ジェイズ入社、代表取締役就任 当社取締役就任 当社取締役退任 当社取締役開発部長就任 (有)ジェイズ代表取締役退任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	4,036,460
代表取締役 副社長	児玉 幸子	昭和21年1月8日	昭和51年5月 平成5年12月 平成16年2月 平成16年3月 平成16年12月 平成18年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成28年2月	(株)焼肉園(現(株)ジョイフル)入社、取締役就任 (株)ジョイフル常務取締役就任 当社専務取締役管理本部長就任 (株)ジョイフル監査役就任 ジョイ開発(有)代表取締役就任(現任) (株)ジョイフル監査役退任 (株)ジョイフル代表取締役会長就任 (株)ジョイフル代表取締役社長就任 (株)ジョイフル取締役会長就任 (株)ジョイフル取締役会長退任 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)2	265,500
取締役 総務部長	山本 等	昭和34年2月9日	昭和58年4月 平成3年4月 平成20年3月 平成22年7月 平成22年11月 平成23年2月 平成23年3月 平成24年6月	湧永製薬(株)入社 (株)ルミカ入社 (株)ジョイフル入社 当社へ出向 当社経理部長就任 当社取締役就任 (株)ジョイフル退社 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)2	200
取締役 営業システム部長	山下 友従	昭和39年1月15日	昭和57年4月 昭和61年4月 平成6年2月 平成16年11月 平成23年2月 平成24年6月 平成28年9月	オーシャン貿易(株)入社 九州ビジネス(株)入社 (株)ジョイフル入社 当社入社、総務部長就任 当社取締役就任 当社取締役電算部長就任 当社取締役営業システム部長就任(現任)	(注)2	2,200
取締役 営業部長	川端 亮輔	昭和52年4月5日	平成12年4月 平成17年12月 平成20年7月 平成26年1月 平成27年4月 平成30年10月	(株)ローソン入社 (株)JIMOS入社 一番食品(株)入社 (株)フランソア入社 インベリアル・タバコ・ジャパン(株)入社 当社入社、営業部長就任(現任)	(注)2	
取締役 (監査等委員)	中洲 良一	昭和27年9月3日	昭和51年4月 平成19年9月 平成19年10月 平成29年2月 平成29年2月 平成31年2月	株式会社大分銀行入社 同社退社 大分ベンチャーキャピタル株式会社入社 同社退社 当社常勤監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	首藤 慶史	昭和46年12月30日	平成8年10月 平成12年1月 平成15年8月 平成18年10月 平成20年10月 平成21年1月 平成24年11月 平成28年2月 平成30年3月 平成31年2月	センチュリー(現新日本)監査法人入社 監査法人トーマツ入社 首藤慶史公認会計士事務所代表就任(現任) 大分ヤナセAu販売株式会社監査役就任(現任) 株式会社ネオマルス監査役就任(現任) 天然素材株式会社監査役就任(現任) 柳井電機工業株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社ケイティーエス監査役就任(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	大場 善次郎	昭和19年8月11日	昭和42年4月 平成6年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成27年4月 平成30年7月 平成31年2月	新日鐵株式会社入社 新日鐵情報通信システム株式会社入社 同社取締役就任 東京大学大学院工学系研究科教授 北海道大学大学院情報科学研究科教授(兼任) 東京大学特任教授 東洋大学総合情報学部教授・学部長就任 東京大学名誉教授 (公財)ハイパーネットワーク社会研究所理事長・所長 地域CPS研究塾代表(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	
計						4,304,360

- (注) 1. 取締役 中洲良一、取締役 首藤慶史及び取締役 大場善次郎は、社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、令和2年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 取締役(監査等委員)の任期は、平成31年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
4. 代表取締役副社長 児玉幸子は、代表取締役社長 穴見賢一の叔母であります。

社外役員の状況

当社が選任している社外取締役3名は、金融機関での経験、経営者の視点、会計知識等の幅広い知見と経験を有しています。

また、社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係に該当する取引は、通常の取引を除き特にありません。

社外取締役による監督及び内部統制部門との関係

有価証券報告書提出日現在、当社は社外取締役3名を選任しております。外部からの中立的かつ客観的な立場から経営を監視する機能が重要との観点から、独立性の高い社外取締役3名が監査等委員として取締役の職務執行を監視しております。社外取締役により、当社のコーポレート・ガバナンスの水準の維持・向上を図るとともに、外部からの中立的・客観的な経営の監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しております。社外取締役3名は、豊富な経験と高い専門性からそれぞれに経営監視能力を十分発揮していただけるものと判断し選任しております。なお、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の重要な利害関係はありません。また、当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査等委員会監査

監査等委員への報告体制及びその他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、取締役会は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査等委員に報告することとし、常勤監査等委員は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。

現在、監査等委員の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて監査等委員の業務補助のため、監査等委員スタッフを置くこととし、その人事につきましては取締役(監査等委員である取締役を除く。)と監査等委員が意見交換を行うことといたします。

また、内部監査については、経営目的に照らして、経営及び一般事務一切の活動を独自の立場から指導することにより、企業経営の健全性を確保するとともに、経営の合理化及び経営能率の増進に役立たしめることを目的として、毎年基本方針を決定し、監査計画に基づいて監査を行っております。業務の適正を確保するための体制と運用については、業務の適正を確保するための体制を整備しており、その基本方針に基づき以下具体的な取組みを行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

伊藤 次男

中野 宏治

c. 会計監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

d . 監査法人の選任方法と理由

当社におけるの監査法人の選任方法は、以下のとおりであります。

- ・ 監査法人の品質管理体制が充実していること。
- ・ 監査法人の独立性が十分であること。
- ・ 当社の事業規模及び事業内容に適していること。

有限責任監査法人トーマツを選任した理由といたしましては、上記の基準を満たし、当社の経営方針に理解を示したうえで、厳正かつ適正な監査業務を行えるものと判断したことによります。

e . 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、上場企業の監査に関する経験も豊富であり、また密度の高い監査を行うことができるに足る規模も兼ね備えております。また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士兩名の監査の内容及び手続は適正かつ厳格なものであり、適切な会計監査がなされているものと評価しております。

監査等委員会は、会計監査人が職務を適切に執行することが困難であると認められる等、その必要があると判断した場合には株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、監査等委員会が選定した監査等委員が会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

監査報酬の内容

a . 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
15		15	

b . その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c . 監査報酬の決定方針

当社の有限責任監査法人トーマツに対する監査報酬の決定方針は、当該監査法人の独立性を担保するため、監査日数、当社の規模・特性等の要素を勘案し、監査等委員会の同意を得たうえで決定されております。

d . 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員は、監査計画の内容、会計監査の職務執行状況、監査報酬見積額の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の決定指針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

当社の役員報酬の限度額は、平成31年2月22日開催の第93期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、年額70百万円以内に、監査等委員である取締役は年額10百万円以内と決議されております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額又はその算定方法の決定に関する決定は、取締役会から一任決議を受けた代表取締役社長により、株主総会で決議された報酬限度額内において、個人の職責や貢献、会社の業態等を勘案し決定しております。

また、監査等委員である取締役の報酬額又はその算定方法の決定は、株主総会で決議された報酬限度額内において、職務内容、役割分担等を勘案し、監査等委員の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	29 ()	24 ()	()	()	5 ()	4 ()
取締役(監査等委員) (うち社外監査等委員)	4 (4)	4 (4)	()	()	0 (0)	3 (3)
監査役 (うち社外監査役)	0 ()	0 ()	()	()	()	1 ()

- (注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役2名に対する使用人分給与は含まれておりません。
2. 退職慰労金については、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
3. 上記には、平成31年2月22日開催の第93期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名の報酬を含めております。なお、平成31年2月22日開催の第93期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社へ移行しております。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値を高めるため、必要最小限度の政策保有株式を保有しております。政策保有株式については、保有目的の妥当性、保有に伴うリターンとリスクの経済合理性等を総合的に検証した上で、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、適時適切に売却いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

区分	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	6

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社大分銀行	2,320	2,320	営業上の取引関係維持・強化のため	有
	6	8		
KNT-CTホールディングス株式会社	200	200	旅行業界の情報収集のため	無
	0	0		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成30年12月1日から令和元年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できるように、監査法人等が開催する研修等による情報収集活動に努めております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当事業年度 (令和元年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967	1,795
売掛金	227	250
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	68	66
前払費用	84	142
その他	5	4
流動資産合計	1,359	2,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,742	15,734
減価償却累計額	6,390	7,042
建物(純額)	1 9,351	1 8,692
構築物	805	810
減価償却累計額	587	628
構築物(純額)	1 218	1 182
車両運搬具	40	40
減価償却累計額	36	37
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	2,321	2,340
減価償却累計額	1,725	1,919
工具、器具及び備品(純額)	595	421
土地	1 4,327	1 4,327
リース資産	8,986	8,909
減価償却累計額	1,347	1,711
リース資産(純額)	7,639	7,197
建設仮勘定	29	32
信託不動産	3,581	3,581
減価償却累計額	953	1,041
信託不動産(純額)	1 2,628	1 2,540
有形固定資産合計	24,793	23,395
無形固定資産		
ソフトウェア	70	44
その他	30	27
無形固定資産合計	101	71
投資その他の資産		
投資有価証券	9	6
出資金	0	0
長期貸付金	209	194
長期前払費用	35	32
繰延税金資産	233	249
敷金及び保証金	551	551
投資その他の資産合計	1,038	1,035
固定資産合計	25,933	24,502
資産合計	27,293	26,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当事業年度 (令和元年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157	153
短期借入金	1 1,000	1
1年内返済予定の長期借入金	1 1,168	1 583
リース債務	217	230
未払金	268	442
未払費用	374	437
未払法人税等	678	609
未払消費税等	124	182
前受金	209	228
預り金	7	5
前受収益	10	10
ポイント引当金	87	99
流動負債合計	4,305	2,982
固定負債		
長期借入金	1 4,354	1 3,770
リース債務	8,084	7,854
退職給付引当金	44	50
役員退職慰労引当金	38	44
資産除去債務	138	140
その他	25	25
固定負債合計	12,686	11,886
負債合計	16,992	14,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	93	93
その他利益剰余金		
別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	8,400	9,999
利益剰余金合計	8,496	10,096
自己株式	0	0
株主資本合計	10,297	11,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	2
評価・換算差額等合計	4	2
純資産合計	10,301	11,898
負債純資産合計	27,293	26,767

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当事業年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
売上高	14,706	14,837
売上原価	1,698	1,611
売上総利益	13,008	13,225
販売費及び一般管理費	1 9,475	1 9,573
営業利益	3,533	3,652
営業外収益		
受取賃貸料	97	100
その他	14	14
営業外収益合計	112	114
営業外費用		
支払利息	519	496
その他	18	14
営業外費用合計	537	510
経常利益	3,107	3,256
特別損失		
減損損失	99	97
特別損失合計	99	97
税引前当期純利益	3,007	3,158
法人税、住民税及び事業税	1,105	1,118
法人税等調整額	135	15
法人税等合計	970	1,103
当期純利益	2,036	2,055

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)		当事業年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品売上原価					
商品期首たな卸高		5		5	
当期商品仕入高		32		34	
計		38		39	
商品期末たな卸高		5		5	
商品売上原価		32	1.9	34	2.1
食材売上原価					
食材期首たな卸高		38		36	
当期食材仕入高		1,664		1,579	
計		1,702		1,616	
食材期末たな卸高		36		38	
食材売上原価		1,666	98.1	1,577	97.9
売上原価		1,698	100.0	1,611	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	1,299	500	500	93	3	6,819	6,916	0	8,716	5	5	8,721
当期変動額												
剰余金の配当						456	456		456			456
当期純利益						2,036	2,036		2,036			2,036
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										1	1	1
当期変動額合計						1,580	1,580		1,580	1	1	1,579
当期末残高	1,299	500	500	93	3	8,400	8,496	0	10,297	4	4	10,301

当事業年度(自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	1,299	500	500	93	3	8,400	8,496	0	10,297	4	4	10,301
当期変動額												
剰余金の配当						456	456		456			456
当期純利益						2,055	2,055		2,055			2,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										1	1	1
当期変動額合計						1,599	1,599		1,599	1	1	1,597
当期末残高	1,299	500	500	93	3	9,999	10,096	0	11,896	2	2	11,898

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当事業年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,007	3,158
減価償却費	1,483	1,378
減損損失	99	97
ポイント引当金の増減額(は減少)	6	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	5
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	519	496
売上債権の増減額(は増加)	22	22
たな卸資産の増減額(は増加)	3	2
仕入債務の増減額(は減少)	15	4
未払金の増減額(は減少)	25	173
未払又は未収消費税等の増減額	265	58
その他	143	23
小計	4,939	5,380
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	518	494
法人税等の支払額	1,069	1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,350	3,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,092	48
敷金の差入による支出	0	0
貸付金の回収による収入	18	18
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,075	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	1,000
長期借入金の返済による支出	961	1,168
リース債務の返済による支出	206	217
配当金の支払額	456	456
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,023	2,842
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	251	827
現金及び現金同等物の期首残高	715	967
現金及び現金同等物の期末残高	1 967	1 1,795

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

月次総平均法による原価法によっております。

(2) 商品・貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～39年
構築物	10年～20年
工具、器具及び備品	2年～15年
信託不動産	2年～35年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 信託不動産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) ポイント引当金

当社のカード会員に対して付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当事業年度 (令和元年11月30日)
建物	4,786百万円	4,522百万円
構築物	74百万円	60百万円
土地	2,832百万円	2,832百万円
信託不動産	2,628百万円	2,540百万円
計	10,321百万円	9,955百万円

(注) 信託不動産(信託受益権)の対象はホテル店舗の建物、構築物及び土地であります。

担保付債務

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当事業年度 (令和元年11月30日)
短期借入金	900百万円	百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,168百万円	583百万円
長期借入金	4,354百万円	3,770百万円
計	6,422百万円	4,354百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当事業年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
給料及び手当	2,574百万円	2,606百万円
減価償却費	1,468百万円	1,363百万円
水道光熱費	1,021百万円	1,005百万円
消耗品費	329百万円	206百万円
業務委託費	1,151百万円	1,229百万円
退職給付費用	12百万円	9百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	5百万円

おおよその割合

販売費	86%	84%
一般管理費	14%	16%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,204,000			15,204,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	378			378

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月22日 定時株主総会	普通株式	456	30	平成29年11月30日	平成30年2月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年2月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	456	30	平成30年11月30日	平成31年2月25日

当事業年度(自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,204,000			15,204,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	378			378

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年2月22日 定時株主総会	普通株式	456	30	平成30年11月30日	平成31年2月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	532	35	令和元年11月30日	令和2年2月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当事業年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
現金及び預金	967百万円	1,795百万円
現金及び現金同等物	967百万円	1,795百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ホテル店舗の建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当事業年度 (令和元年11月30日)
1年内	204百万円	204百万円
1年超	3,093百万円	2,888百万円
合計	3,298百万円	3,093百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金及び設備資金を、主として銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な預金等の運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

長期貸付金（建設協力金）は、支払家賃との相殺により回収しますが、店舗物件の貸主の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが翌月末の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備資金（長期）であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規程に基づいて管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成30年11月30日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	967	967	-
(2) 投資有価証券	9	9	-
(3) 短期借入金	1,000	1,000	-
(4) 長期借入金（*1）	5,522	5,546	24
(5) リース債務（*2）	8,302	8,480	177

（*1）1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（*2）1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

当事業年度（令和元年11月30日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,795	1,795	-
(2) 投資有価証券	6	6	-
(3) 長期借入金（*1）	4,354	4,375	20
(4) リース債務（*2）	8,084	8,283	198

（*1）1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（*2）1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	967	

当事業年度(令和元年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,795	

(注3) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成30年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,000			
長期借入金	1,168	2,333	2,020	
リース債務	217	1,001	1,604	5,479

当事業年度(令和元年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	583	2,333	1,437	-
リース債務	230	1,057	1,694	5,101

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当事業年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
退職給付引当金の期首残高	38百万円	44百万円
退職給付費用	12百万円	9百万円
退職給付の支払額	7百万円	3百万円
退職給付引当金の期末残高	44百万円	50百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当事業年度 (令和元年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	44百万円	50百万円
退職給付引当金	44百万円	50百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44百万円	50百万円

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当事業年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	12百万円	9百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当事業年度 (令和元年11月30日)
繰延税金資産		
減損損失	64百万円	91百万円
未払事業税等	31百万円	29百万円
ポイント引当金	26百万円	30百万円
退職給付引当金	13百万円	15百万円
役員退職慰労引当金	11百万円	13百万円
資産除去債務	42百万円	42百万円
合併受入固定資産評価差損	50百万円	49百万円
その他	63百万円	46百万円
繰延税金資産小計	305百万円	319百万円
評価性引当額	百万円	百万円
繰延税金資産合計	305百万円	319百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	20百万円	19百万円
合併受入固定資産評価差益	39百万円	39百万円
その他	12百万円	11百万円
繰延税金負債合計	72百万円	69百万円
繰延税金資産の純額	233百万円	249百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当事業年度 (令和元年11月30日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
留保金課税	3.7%	3.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	1.4%	1.3%
評価性引当額の増減	3.6%	0.0%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	34.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～39年と見積り、割引率は1.4%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当事業年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
期首残高	136百万円	138百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	百万円
時の経過による調整額	2百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	百万円
期末残高	138百万円	140百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位:百万円)

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	10,106	4,309	291	14,706

当事業年度(自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)

(単位:百万円)

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	10,363	4,192	281	14,837

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 （注）2	科目	期末残高 （注）2
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 有して いる会 社等	株式会社 ジョイフル	大分県 大分市	6,000	ファミリーレストラ ンチェーン店の運営		フランチャイズ契約	食材の仕入 （注）1	270	買掛金	28
							ロイヤリティ の支払 （注）1	45		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．食材の仕入及びロイヤリティの支払は、フランチャイズ契約に基づき金額を決定しております。
2．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当事業年度（自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 （注）2	科目	期末残高 （注）2
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 有して いる会 社等	株式会社 ジョイフル	大分県 大分市	6,000	ファミリーレストラ ンチェーン店の運営		フランチャイズ契約	食材の仕入 （注）1	263	買掛金	27
							ロイヤリティ の支払 （注）1	43		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．食材の仕入及びロイヤリティの支払は、フランチャイズ契約に基づき金額を決定しております。
2．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当事業年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
1株当たり純資産額	677円55銭	782円62銭
1株当たり当期純利益金額	133円97銭	135円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成30年11月30日)	当事業年度 (令和元年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,301	11,898
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,301	11,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,203,622	15,203,622

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当事業年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
当期純利益(百万円)	2,036	2,055
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,036	2,055
普通株式の期中平均株式数(株)	15,203,622	15,203,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	15,742	10	17 (17)	15,734	7,042	651	8,692
構築物	805	5	0 (0)	810	628	41	182
車両運搬具	40			40	37	1	2
工具、器具及び備品	2,321	22	2 (2)	2,340	1,919	194	421
土地	4,327	0		4,327			4,327
リース資産	8,986		77 (77)	8,909	1,711	364	7,197
建設仮勘定	29	344	341	32			32
信託不動産	3,581			3,581	1,041	88	2,540
有形固定資産計	35,834	382	439 (97)	35,777	12,382	1,341	23,395
無形固定資産							
ソフトウェア	362	7	0 (0)	370	326	33	44
その他	57			57	30	3	27
無形固定資産計	420	7	0 (0)	427	356	36	71
長期前払費用	54			54	21	2	32

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,168	583	0.96	
1年以内に返済予定のリース債務	217	230	5.52	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,354	3,770	0.96	令和元年12月～ 令和10年10月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,084	7,854	5.52	令和元年12月～ 令和24年8月
その他有利子負債				
合計	14,825	12,438		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	583	583	583	583
リース債務	243	256	271	286

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
ポイント引当金	87	99	87		99
役員退職慰労引当金	38	5			44

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が資産除去債務注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		24
預金の種類	当座預金	558
	普通預金	1,212
計		1,771
合計		1,795

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス株式会社	120
株式会社大分カード	66
楽天株式会社	36
株式会社リクルートホールディングス	17
トヨタファイナンス株式会社	4
その他	7
合計	250

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
227	4,625	4,602	250	94.83	18.82

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
売店商品他	5
合計	5

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
飲食材料	38
消耗品類	27
合計	66

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社トーヨーフードサービス	63
株式会社ジョイフル	27
株式会社コスト・イズ	21
ユーシーシーフーズ株式会社	15
株式会社神明	7
その他	18
合計	153

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	3,488	7,308	11,041	14,837
税引前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	660	1,596	2,467	3,158
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	448	1,092	1,646	2,055
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29円51銭	71円89銭	108円31銭	135円18銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29円51銭	42円38銭	36円42銭	26円87銭

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から 11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.az-hotels.co.jp/
株主に対する特典	株主優待券（宿泊料金30%割引、単元株所有者毎に5枚） 1 対象株主は毎年11月末現在における株主 2 株主優待券の有効期限 発行日より1年間

（注）当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第93期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日） 平成31年2月25日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成31年2月25日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期（自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日）平成31年4月10日九州財務局長に提出。

第94期第2四半期（自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日）令和元年7月10日九州財務局長に提出。

第94期第3四半期（自 令和元年6月1日 至 令和元年8月31日）令和元年10月9日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成31年2月28日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和2年2月26日

株式会社アメイズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アメイズの平成30年12月1日から令和元年11月30日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アメイズの令和元年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アメイズの令和元年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アメイズが令和元年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。